

イギリス総選挙と労働組合運動

宮田 光雄

なぜ勝てなかったのか

この春（4月）のイギリスの総選挙では、与野党伯仲がつたえられ、僅少の差ながら労働党の勝利といった予想もかなり有力だったが、結果はまたしても労働党の敗北に終わった。労働党が敗けたというよりは、勝てなかったと言ったほうが、もっと適切かもしれない。いったい、労働党はなぜ勝てなかったのか。

総選挙の最終結果

	獲得議席数	得票率
保守党	336(376)	41.9(42.3)%
労働党	271(229)	34.2(30.8)%
自民党	20(22)	17.9(22.5)%
その他		

（カッコ内は前回の選挙の数字）

投票結果の数字をみると、保守党の得票率は41.9%、これにたいして労働党と自民党の合計得票率は52.1%。これはサッチャー政権下の83年、87年の総選挙のさいの数字とほとんど変わっていない。それでいて議席の上では、保守党が今度もまた過半数をしめている。こうした投票結果からいえることは、第1に、保守党の勝利にはイギリスの小選挙区制度が大きく影響しているということ、第2に、労働党が保守党の票をほとんど獲得してはならず、ただ自民党の

票をいくらか食っただけで、それとても保守党を追いこせるほどのものではなかったということである。第1の点は選挙制度の問題だが、第2の点は政策の問題にかかわりがある。

結論を先にいえば、労働党の敗北はキノック労働党党首ら同党右派主導による現実主義路線の敗北であり、さらに労働組合運動のレベルでみるなら、労働党の政策を支持し、これに追随したイギリス労働組合会議（TUC）指導部の現実主義路線の敗北にほかならない。

今度の総選挙の背景には、1930年代の大恐慌以来といわれる長期の不況があった。その指標の2、3を挙げると、企業の倒産は今年の第1四半期で15,000件、これはサッチャー政権当初の80年以来の最悪の数字である。失業者はこの3月で280万と、300万の水準に一段と迫った。ホワイトカラーや熟練労働者でローンの支払いが不能になり、マイホームを手放す件数が急増、ホームレスの群れが街にあふれだした。

サッチャー政権は、70年代後半に悪化したスタグフレーションの経済情勢のもとで、「小さな政府」を標ぼう、公共投資や社会保障を切りすて、労働組合にたいする攻撃を強化した。また国営企業の民営化を進め、民間企業は人べらし「合理化」などで首切り攻撃をはじめた。80年代後半、サッチャー政権はバブル経済でインフレを再燃させ、今日の不況をひきおこす原因を

国際・国内動向

つくった。メージャー首相は人頭税の廃止などサッチャー路線に若干の手なおしを行ったが、その基本路線はそのままひきついだ。今日の不況は、まさに保守党政治の行き詰まりを示すもので、こんどの総選挙では、当然、最大の争点にならなければならないのに、実際にはそうならなかった。労働党自身、抜本的対策をもちあわせなかったのである。

労働党は選挙スローガンで「いまこそ変化のとき」と叫んだが、変わったのはむしろ労働党のほうだった。メージャー首相から「ピンク色の保守党」と揶揄されるほど労働党は革新色を消し、「現実主義」路線で保守党政治を継承、政権獲得を実現しようとした。これでは保守党政権と本質的な違いはなく、保守党にたいする切りこみなどできるはずはない。選挙の結果はこれを明確に示している。

TUC の階級協調路線

昨年9月のTUC大会は総選挙に向けての最後の大会となるもので、それだけに各方面から大きな注目をあびたが、討論の基調となったのは、ノーマン・ウィリス書記長の冒頭演説だったということができよう。同書記長は21世紀のイギリスを展望して「社会的協力 (Social partnership)」こそ繁栄にみちびくことを強調した。

「社会的協力」とは、政労使三者が強力な産業基盤と健全な経済を建設するという共通の目標にむかって協力することであると、その成功した例としてヨーロッパや日本などをひきあいに出している。そして同書記長は、労働党もこうした「社会的協力」の考え方を支持していることを強調している。このような協力が意味しているのは、保守党政権に代わる労働党政権のもとで、資本との協調関係をもつということであろう。

こうした階級協調の路線はその前の年(90年)9月のTUC大会で、すでに大きく一步をふみ出している。この大会でTUCは、保守党政府のつくった反労働組合法の全面的撤廃を求めるそれまでの決議をひっくりかえして、反労組法にたいする反対をとりやめるという決議を3分の2の多数で可決したのである。決議支持派の論点は、つぎの言葉に最もよく要約されている。「労働党の政府がなければ、労働組合員にとっていかなる公正な法律も存在しないだろう。雇用法(反労組法)にかんする労組側の分別のある立場なしには、いかなる労働党政府も存在しないだろう」(合同機械労組 AEU 代表)。つまり、まず労働党政府をつくり、そのうえで公正な法律をつくるという2段階論で、労働党政権選出のためには、票集めにマイナスとなる反労組法の反対はとりやめるというのである。

だが、この決議が採択された翌日、キノック労働党党首はその演説のなかで「労働党政権ができて労働組合運動はこの政権からいかなる好意も期待できないだろう。労働党政権による年金、医療、教育、住宅などの改善は、好意によるものではない。そうすることが正義だからだ」とのべ、2段階での反労組法の撤廃論にまで水をかけた。

労働組合の諸権利は民主主義にとっては基本的なものだが、イギリスではサッチャー政権のもとで、つぎつぎと非合法化されてきた。あいつぐ反労組法は、労働組合攻撃の最もするどい武器となった。反労組法はサッチャー政権成立直後の80年につくられた雇用法を皮切りに、90年の雇用法にいたるまで7つの雷のぼり、労働組合活動家にとっては「法的地雷原」となった。保守党政府のこうした攻撃の目標は大別して、組合員の組織化と団結にかんするものと、団体交渉や闘争の諸行動にかんするものの2つで、

国際・国内動向

ILO でさえその専門家委員会は89年に、イギリスの産業関係法が12の点で国際労働基準に違反していると裁定しているほどである。

だがキノック党首にとっては、このような労働法の撤廃は正義ではないのだ。労働党と TUC の指導部は、労働組合にたいする保守党の攻撃に怒りを燃やす労働者のたたかいに依拠するのではなく、逆にこれをおさえこんだ。これは社会民主主義者の協調主義を最も露骨に示したもののというほかない。

労働者の潜在的闘争力

メジャー首相は「階級なき社会」の構築といったビジョンをばらまいているが、これはすでにサッチャー首相が唱えていた考え方である。だが、サッチャー政権10年の間に福祉国家は破壊され、貧富の格差が拡大した。労働組合の諸権利は削減され、労働組合運動自体が攻撃を受けた。こんどの総選挙の結果、こうした保守党政治はなに一つ変わることはないだろう。それどころか、労働組合敵視の攻撃はさらに強まるものとみられる。

労働党のキノック党首は選挙での敗北の責任を問われて辞任した。その後任は7月18日に予定された労働党臨時大会で選出される。そのさい、キノック党首らが主導した現実主義路線も批判の対象となろう。同時に、労働党の現実主義路線を支持した TUC 指導部の責任もまた問われねばならない。ここでは9月の年次大会が新たな路線を求める論議の場になるのはいうまでもない。これらの論議をつうじて、どのような指導路線が追求されるのだろうか。1つだけ、今いえることは、イギリス労働組合運動の潜在的闘争力が、これらの論議に大きな影響をあたえるにちがいないということだ。

イギリスの労働者は70年代の後半、指導部の

協調路線をのりこえ、山ねコストによる激しい闘争を展開したが、80年代の後半には、指導部の現実主義路線のもとで、再び山ねコストで闘争の先頭をきるなど、大規模な闘争を行った。要求はインフレ下の賃上げ、ならびに労働条件の擁護、改善である。これらの闘争で注目されるのは、何年ぶり、何十年ぶりというストライキ闘争が続発していることである。なかにはストライキは初めてという闘争もあった。88年の看護婦ストがまさにそうだった。同じ年2月のフォード・ストは78年以来10年ぶり、89年夏の地下鉄、バス、国鉄などのロンドン交通ストは1926年ゼネスト以来、実に63年ぶり、同年の港湾全国ストは5年ぶりだった。このほか89年秋から4カ月以上もつづいた救急労働者の賃上げ闘争などもある。これらの闘争は、労働者の不満がここに来てつぎつぎに爆発したものである。

イギリス労働組合運動で注目されるもう1つの闘いは時間短縮闘争である。イギリスの労働時間短縮はドイツにつづくもので、35時間労働制はいまでは現実的な目標となっている。すでに造船・機械労働組合 (CSEU) では89年秋のストでブリティッシュ・アエロスペースの労働時間を92年から37時間とし、現在、時短闘争の第2ラウンドに入っている。合同機械労組も造船・機械労組と組んで時間短縮闘争にのり出し、イギリスの労働組合運動全体のけん引車の役割を果たしている。反労働組合法に反対する闘争は、TUC の決議ではとり止めになったものの、これで終わりとなったわけではなかった。反労組法に反対する労働組合でつくられている「労働組合防衛連絡委員会」は、TUC 大会の決議をのりこえて、撤廃の運動をつづけてきた。こんどの総選挙で現実主義路線が敗退したいまこそ、いよいよ同委員の出番となろう。

(国際労働運動研究者)